

## 災害時ソーシャルワーク機能に関する研究（1）

### －援助計画立案に向けたアセスメントに焦点をあてて－

○ 東北福祉大学大学院 氏名 平野 裕司 (8975)

石川 湧香 (東北福祉大学大学院・9584)

キーワード3つ：災害時ソーシャルワーク機能・援助計画・アセスメント

#### 1. 研究目的

東日本大震災から8年が経過し、「仮住まい」としての仮設住宅から「終の住処」である復興公営住宅や集団移転先での新たな生活が始まっている。とりわけ新たな収入の道がなく、新しい環境に適応する力が弱い生活の復元力が脆弱な高齢者及びその家族は復興期においても多くの生活課題を抱え、社会的に孤立しがちである。そうした場合、支援者側からの発見が遅れ、生活課題が複合化・複雑化するため、孤立防止の必要性が顕在化してきた。この問題を解決するためにも伴走型の個別支援及び見守りが必要となり、その際、従来のものと異なるアセスメントの視点と枠組みが重要になる。災害時ソーシャルワークにおけるアセスメントについて、大橋（2007：3）、日本社会福祉士養成校協会（2013：9）、大島（2017：28）らは、時間と生活の場の移り変わりに着目することが重要だと述べており、ステージ毎（図1）に生活課題が変容することを念頭においたアセスメントの必要性を指摘している。また、大橋・北川・平野ら（2017）は、被災者を一括りにして捉えるのではなく、被災者の属性分類（図2）及びステージ毎の生活課題をアセスメントし、よりきめ細かい支援の在り方を考える必要があると指摘している。しかし、アセスメントの視点と枠組みが明確になっていないため、支援者はアセスメントの実施に困難を感じており、その後の援助計画立案においても影響が考えられる。従って本研究では被災高齢者及びその家族に焦点を絞り、援助計画の立案に向けたアセスメントの視点と枠組みを明らかにすることを目的とする。

#### 2. 研究の視点および方法

本研究では被災高齢者及びその家族がどのような生活課題を抱え、支援を必要としたのか、また支援者は被災高齢者及びその家族が抱える生活課題をどのようにアセスメントし、どのように援助計画を立案し、支援を展開したのか表1の分析枠組みに基づき質的研究のひとつであるエスノグラフィーを行った。対象は、東日本大震災の被災地のA県B市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーター（4名）及び地域福祉コーディネーターが支援している被災者（図2の各層1世帯ずつ抽出。4世帯5名）である。分析の視点には解釈的アプローチを用いた。研究の期間は2018年10月～2019年3月であった。

#### 3. 倫理的配慮

一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針に則って行った。なお、東北福祉大学大学院研究倫理審査委員会での承認を得た後に実施した。

#### 4. 研究結果

1層、2層の場合は、震災以降「色々あって寂しい。相談できる相手が欲しい。」「歩くのが大変、手が震えてお金を下せない」等の生活課題を被災者は認識し、支援を求めている。一方、支援者が認識し

た生活課題は、被災者が認識していた生活課題の他、生活技術、家政管理、ソーシャル・サポートネットワーク、意向の形成、契約、生活設計能力等の低下による生活課題を認識していた（表2-1・2）。以上のことから、①本人が生活課題を認識できているのか、②どこに相談をすればよいのか知っているのか、③認識している生活課題であって、恥ずかしい・言いづらい内容等の理由により支援を求められないという構造が明らかになった。次に、3層、4層の場合は、「介護負担を軽減したいが、母は介護サービスを増やしたがる。実際にデイサービスを増やすと母の状態が悪化する。行き詰っている。他の入居者と交流したい。」「震災後外に出る機会が減っている。」等の生活課題を被災者は認識し、支援を求めている。一方、支援者が認識した生活課題は、震災後生活が不活発な状態に陥り要介護状態となった母を介護する息子の介護技術・介護によるストレス、母が施設に入所した後の生活設計ができていない、ソーシャル・サポートネットワークの変化によって生きがいや役割等を喪失し生活が不活発になる等の生活課題を支援者は認識していた（表2-3・4）。以上のことから、①生活環境の変化に適應できず、新たな生活課題が表出し、生活課題が複合化・複雑化する、②介護サービスの停滞・変化等による不適應によって要介護者及び介護者の葛藤やストレスなどが表出する、③平時にあったソーシャル・サポートネットワークが不足・停滞・喪失することにより、日常生活が不活発な状態に陥り生活機能が低下する、また隠れていた生活課題が顕在化し層が上昇するという構造が明らかになった。

## 5. 考察

新たな生活環境への不適應及び生活機能の低下によって社会関係・人間関係を構築・維持することが難しい、復元力が脆弱な高齢者及びその家族の場合、社会的に孤立しやすく、日常的なサポートを得にくい。そうした人々への具体的なアセスメント項目としては、①発災前、発災後のステージ毎生活状況・生活課題、②フォーマル・インフォーマルなソーシャル・サポートネットワークの現状及び変化、③生活能力（ストレングス、生活技術・家政管理能力、意思決定能力、契約等に必要な書類の入手、管理、記入、提出ができているのか等）、④求めた支援、⑤求めた支援以外に必要な支援、⑥将来の生活設計ができているのか等である。支援者は生活状況が変化するステージ毎に上記のアセスメントを行い、長期的な視点での援助計画の立案をすることが重要である。また、支援を求めることができない人を見過ごさないようにするために、支援者は日頃から地域へ出て、地域住民及び他の支援者とネットワークを構築し、アウトリーチ型の支援を展開することが必須である。

### 参考文献

- ・平野裕司（2017）「災害被災者の発災後のステージ毎の「生活変容」及び「生活課題」に対応するソーシャルワーク機能の在り方に関する研究 - アセスメントの視点と枠組みに焦点を当てて」東北福祉大学大学院修士論文。
- ・日本地域福祉研究所（2007）『大規模災害時及び復興期におけるソーシャルワーカーの役割と機能に関する研究』日本地域福祉研究所。
- ・大島隆代（2017）『地域生活支援の理論と方法を探る - 東日本大震災の支援フィールドにおける実践の分析から』中央法規出版。
- ・上野谷加代子監修 社団法人日本社会福祉士養成校協会編集（2013）『災害ソーシャルワーク入門 - 被災地の実践知から学ぶ』中央法規出版。

※本研究は公益財団法人 日本生命財団（2018年度）高齢社会若手実践的研究助成による研究の一部である。